

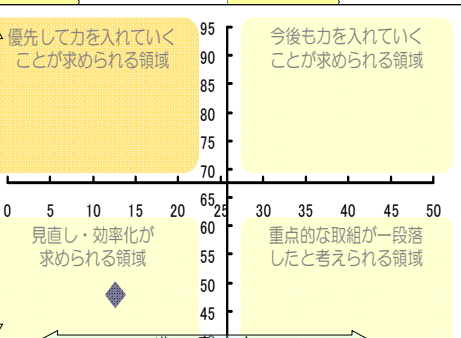
施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

担当課 みんなでまちづくり課

総合計画 政策の柱	持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	市民が主役のまちづくりを推進する	取組の 基本方向	「市民が主役のまちづくりを推進する」ため、市民・事業者・行政のパートナーシップの充実強化を図る「協働によるまちづくりの推進」、暮らしやすく魅力ある地域の形成を図る「地域主体のまちづくりの推進」、市民の意見をまちづくりにより的確に反映していくための「市民の市政への参画促進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民の、まちづくり活動や、市政への積極的な参画によって、本市のまちづくりが進められ、市民が主役となってまちづくりが実践されています。
--------------	--------------------------	----------------	------------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地域主体のまちづくりの促進		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)		
				H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標			
②施策目標	地域住民が、地域の特性に合わせ、まちづくり活動に取り組んでいます。		⑤ 市民意識調査結果	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	80.0%		
③施策を 取巻く環境	国・県等の 動向	国においては、地方がコミュニティ意識の希薄化や人口減少に直面する中、住民ニーズの多様化による公共の範囲の拡大に対応するため、コミュニティ再生に注力しており、自治会等の地縁団体やNPO、企業など多様な主体が力を結集し、分担して公共的活動を総合的に担う「地域協働体」など新しいコミュニティのあり方について検討を進めている。		指標① (総合計画 に基づく指 標)	0	1	4	4	22		39	#DIV/0!
		少子高齢化の進展や多様化する住民ニーズなど社会情勢が変化中、地域まちづくりを推進していくためには、従来の行政支援手法ではきめ細やかな対応をすることが困難な状況となっており、より地域実情に応じた支援のあり方の再構築が求められている。		指標②								
	外部意見 その他	地域まちづくり計画の策定を進めている地域からは、「まちづくりへの熱心な議論を頻繁に行う中で、地域の目指すべき目標が見えるようになり、地域活動がこれまでも増して活発になってきた。」との声が上がっている。地域からは、事務経験者などの人材発掘や事務処理のノウハウ提供、地域資源(人・自然・特産品・歴史文化など)を活用した取り組みへの支援が求められている。		指標③								
			指標④ (特記事項)							-----		
市民の施策満足度 12.7% 市民の施策重要度 47.9%			⑥ 施策の評価	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	地域まちづくり計画(地域ビジョン+実践プラン)のうち、地域まちづくりの基本構想となる「地域ビジョン」をモデル地域において策定した。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点 改善の必要な点	
				必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	● 横ばい	減少している	説明	コミュニティ意識の希薄化や人口減少に直面する中、住民ニーズの多様化による公共の範囲の拡大への対応や安心安全なまちづくりの実現のため、コミュニティ再生の必要性が高まっている。			
				適切性 (適切な事務事業の選択, 実施)	● 十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	地域まちづくり組織、自治会をはじめとする地域活動団体による主体的な活動が展開されつつあるが、より地域の活動実情に応じた支援策を展開していくことが必要である。			
				有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	地域主体のまちづくりの実現のため、地域コミュニティの再生、活動場所の確保、活動団体の育成支援、意識醸成を図る事業等を実施することにより、効果をあげている。			

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	地域主体のまちづくりの実現に向け、地域自らが地域課題の解決等に取り組んでいくことは、地域の特性を活かしたまちづくりを進めるうえで重要性が高いことから、地域がより自主的かつ総合的な活動を展開できるよう、地域活動団体の基盤強化のため、地域まちづくり支援の制度設計の再構築、支援策の体系化など、行政支援のあり方について引き続き検討していく。	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	地域ビジョン策定における4つのモデル地域の実例を詳細に分析し、今後の全市展開に向け、策定手法の確立、地域まちづくり組織などの地域活動団体の実情に応じた策定支援策などについて、戦略的な展開方法を検討するとともに、地域の意見を市政に反映するための仕組みづくりに取り組む必要がある。		
	見直し事業	地域の主体的かつ自主的なまちづくり活動を促進するため、様々な行政支援を実施しているが、地域の特性やニーズに即したまちづくり活動を展開するためには、事務経験者などの人材発掘や事務処理のノウハウ提供、地域資源(人・自然・特産品・歴史文化など)を活用した取り組みへの支援など、地域まちづくり組織などの地域活動団体の実情に応じた行政支援について再整理する中で、既存補助金の包括化も含め検討していく必要がある。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	協働の地域づくり補助金 担当課 みんなでまちづくり課	地域まちづくり組織	H15	自由配分枠設定モデル地区数	38	39	36,094	37,216	A	拡大	地域まちづくり活動に対する財政支援についての制度を構築し、地域の自主性、自立性を尊重し、地域が活用しやすい制度となるよう検討を進める。
					38	39					
2	宇都宮市自治会連合会補助金 担当課 みんなでまちづくり課	宇都宮市自治会連合会	S54	自治会加入世帯数	135,000	135,000	55,077	53,062	A	継続	地域主体のまちづくりの実現には、住民に最も身近なコミュニティである自治会の活動の活性化は非常に重要であることから、その活動の支援を行う。
					134,545	135,000					
3	地域集会所等建設推進事業補助金 担当課 みんなでまちづくり課	町内会, 自治会等	S53	地域集会所等建設補助金額	24	24	16,933	13,417	A	継続	自治会の活動拠点の整備を進めるため、ニーズを踏まえた制度となるよう検討する。
					13	21					

様式 2

4	コミュニティ助成事業補助金	地域コミュニティ組織	S60	助成累計団体数	39	39	5,000	5,000	A	継続	特色あるコミュニティ活動を展開していくため、各コミュニティ活動に必要な備品等の購入を、引き続き支援していく必要がある。
	担当課				みんなでまちづくり課	17					
5	上河内リサイクル推進活動補助金	リサイクル推進部会	H20	資源物回収団体数	15	—	180	0	A	見直し (統廃合)	上河内地域においては、平成22年2月に地域まちづくり組織が設立されたことから、旧市域と同様に、平成22年度から「協働の地域づくり支援事業補助金」に集約した。 リサイクルの推進やごみの減量化などについて地域ぐるみで取り組むためには、意識の醸成や地域の主体的かつ継続的な活動を支援していく。
	担当課				上河内地域自治センター	15					
6	上河内地域防犯活動支援補助金	地域の防犯活動を主導する団体（上河内防犯連絡会）	H20	犯罪発生件数	99	—	200	0	A	見直し (統廃合)	地域住民との協働による安全安心なまちづくりを目指し、地域の主体的かつ継続的な活動を支援していく。上河内地域においても、地域まちづくり組織が設置されたことから、旧市域と同様に、平成22年度から「協働の地域づくり支援事業補助金」に集約した。
	担当課				上河内地域自治センター	72					
7	地区市民センター地域振興事業	市民	H15	事業開催数	618	307	2,279	1,477	A	見直し	平成22年度より、ひとづくりを目的とした人材育成事業として実施するが、今後も、地域資源の活用や地域特性を生かした地域課題解決に向けた事業等を展開し、地域におけるまちづくり活動に対する意識醸成と活動の担い手の育成としても事業を継続する。
	担当課				各地区市民センター（11）	321					
8	河内地域情報紙発行事業	地域住民	H19	発行回数	6	6	615	814	A	見直し	地域が主体的に発行できるよう意識の醸成を図るとともに、編集体制の整備などの支援を展開していく。
	担当課				河内地域自治センター	6					
9	上河内地域情報紙	地域住民	H19	発行回数	4	4	371	337	A	見直し	地域が主体的に発行できるよう意識の醸成を図るとともに、編集体制の整備などの支援を展開していく。
	担当課				上河内地域自治センター	4					
10	河内さざ草園事業	地域住民	H19	自然観察会等参加者数	80	80	676	744	A	見直し	地域の愛好者により保全されてきたサギソウをより幅広い世代と地域住民が親しめるものとして事業展開していくが、今後は、より地域が主体となった地域の特色ある事業として見直ししていく。
	担当課				河内地域自治センター	120					
11	河内地域体育祭交付金	地区体育祭実行委員会	H19	参加者数	4,300	4,300	1,859	1,846	B	継続	河内地域の象徴的な事業として住民に深く浸透していることから、活動の更なる活性化に向け、地域の意識の醸成を図るとともに、事業運営や経費負担などについて自立を促進していく。
	担当課				河内地域自治センター	4,000					
12	上河内地域体育祭交付金	地域住民	H19	地区体育祭参加者数	1,300	1,320	1,813	1,443	B	継続	上河内地域の特色ある事業として、地域が自主的・主体的に取り組むことができるよう意識の醸成を図るとともに、事業運営や経費負担などについて自立を促進していく。
	担当課				上河内地域自治センター	1,250					
13	河内高齢者・福祉運動会	地域住民	H19	参加者数	1,200	1,200	369	665	B	継続	河内地域のすべての高齢者・障がい者が参加できる、地域の特色ある事業となるよう、地域による自主的・主体的な企画運営に向け、実施体制等を検討していく。
	担当課				河内地域自治センター	1,000					
14	河内ふるさと産業まつり交付金	市民	H19	入場者数	10,000	10,000	2,200	2,050	B	継続	河内地域の特色を生かした事業として、より地域に根付いた事業となるよう、参加団体による自主的・主体的に企画運営な向け、実施体制等を検討していく。
	担当課				河内地域自治センター	13,000					
施 策 事 業 費 合 計							123,666	118,071			